（1997＝平成9＝年9月18日　第3種郵便物認可）　介護新聞　2020年（令和2年

専用HP開設／支援物資確保／アンケート実施など

新型コロナ感染対策と支援

ちとせの介護医療連携の会

千歳市内の新型コロナウイルス感染者数は介護事業所や病院での集団感染などによって、道内では札幌市に次いで多い。その状況を踏まえ、NPO法人ちとせの介護医療連携の会は特設ホームページによる情報提供・共有、支援物資確保、状況把握アンケート実施など迅速に対応、これまで構築してきたネットワークを生かし地域全体で危機を乗り越えようとしている。

同法人は4月20日からホームページに新型コロナウイルス感染症特設ページを臨時に設け、介護・医療・福祉専門職に向けた情報を発信している。

法人ホームページのトップ画面に新型コロナ対策情報を開設

クラスター感染情報共有

開設理由について、「市内で感染者が急増して事業所間で不安が募っても、現場職員の必要とする情報が入りにくい状況でもあったため、情報発信の必要性を感じた」と木下浩志事務局長。ホームページでは職員、利用者の感染対策、不足しがちな衛生用品の手作り方法などを分かりやすく整理しているほか、労災補償や雇用調整助成金など経営面をサポートする情報も掲載する。

特に目を引くのが実際に感染者の発生した現場からの情報発信だ。国立感染症研究所クラスター対策班が市内事業所へ指導した際に、対応した中島徹向陽台ファミリークリニック院長がその内容を介護現場で活用できるようまとめている。

市内外から寄贈されたマスク等を管理して感染者の発生した事業所に配布する木下事務局長

地域で危機乗り越える

内容は装備、配膳・下膳、陽性者がいなくなった後の居室の取り扱い、濃厚接触者への対応、口腔ケア、消毒液使用法ほか、不足しがちなマスクや衛生用品の節約方法なども紹介。具体的には▼飛沫の強く飛ぶ処置以外はサージカルマスクとフェイスシールドのみでよい▼マスクを使い回す必要がある場合、72時間つるしておくとウイルスが不活化する―など。

情報提供の背景には「千歳に限らなどに比べて人員配置が少ない高齢者向け住宅でも活用できる内容で、ホームページを参照した介護職からの反響も大きいという。

品薄が深刻化しているマスク等衛生用品の支援をホームページ上で呼び掛けたところ、市内外からマスク、防護衣（ガウン）などの寄贈があり、同法人で管理して感染が発生した介護事業所や医療機関に配布している。

専門職間で日常の不安や意見などを情報共有する掲示板も開設。利用者、職員が感染した際に、個人情報に配慮しながらも事業所間で情報共有する必要性を求める投稿もあった。

そうした取り組みを迅速に実践できたのは、同法人が介護・医療連携を推進するNPO法人として2017年に設立、専任職員を配置して市内事業所間のネットワークを構築していたことが大きい。木下事務局長は「感染対策はクラスター発生後に準備するのでは遅い」と主張し、「この経験を他市町村でも役立ててほしい」と話す。

持続可能な開発目標「SDGs」。その意識をさまざまな企業、集団に根付かせるために道、市町村、企業、大学等での啓発イベントを主宰。SDGsを体感するワークショップなどがあり、道内で年間約6000人が受講しているという。

ワークショップでは参加者が福祉、経済、環境など多様な価値観を持つ事業者をロールプレイし、それぞれ目的を果たしながら他者と協力してSDGs達成を目指す。

これまでに印象的だった参加者は就労継続支援を利用する障害者。異なる立場で物事を考えたことで「社会は互いが助け合い、つながっている」の意識に変わり、自分が「施し」（障害福祉サービス）を受けている存在という卑

Dialogger（札幌市北区

高橋　優介 統括

介護・医療業界

考えた。

6月からオンラインワークショップ等を本格実施していく予定。「新型コロナ終息後、社会の価値観は大きく変わっている。業界を超えて互いが課題を共有し、どのように支え合えるかを考えていくことが求められる」

同法人は、新型コロナウイルス集団感染の発生した千歳市内介護事業所で、職員が相次ぎ辞職し入所者約40人をわずか5人でケアしている現状を踏まえ、市内全56事業所にアンケートを実施、45事業所から回答を得た（回収率80・4％）。

他事業所でクラスター感染によって職員が不足した際に、応援職員を「派遣できる」と回答したのは4件に過ぎず、「できない」41件だった。

できない理由に「応援職員を派遣したとしても家族がいる場合、自宅に帰れないため宿泊所が必要」「派遣後すぐに元の職場に復帰できず、2週間程度自宅で待機しなければならない」「危険手当など行政からの金銭的援助が必要」などが挙がった。

他事業所へ職員派遣
「できない」が大半
市内事業所緊急アンケート

その他自由回答では▼北海道胆振東部地震の経験から「自分たちで何とかするしかない」と痛感し、備品類はストックしていた▼個人情報や誹謗（ひぼう）中傷などの問題で事業所名の公開は難しいと思うが、利用者、職員、それぞれの家族を守るためにも情報は必要―といった声が寄せられた。

アンケート結果を受け、木下事務局長は「ウイルス感染拡大は自然災害とは異なり、積極的な支援が難しい」と、高いリスクに見合う金銭的支援や体制整備が必要と指摘する。

北海道医療新聞

●全道頒布　●昭和43年創刊

明日の医学と医療を伝える

北海道に根ざし、最新の医学・医療情報を発信する医師・医療関係者向け専門紙

■主な読者／医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、OT、PT、ST、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー、その他医療従事者。

■主要記事／医療政策情報、医業経営情報、学術論文、三医育大学情報、病院・診療所情報、コメディカル特集、人事、医療業界情報、開業案内、各種学会・研究会情報ほか。

■発行要領／全道一円・毎週金曜日発行（ブランケット判6ページ）

■購読料／年間20,000円＋税（前納）

日本専門新聞協会加盟
株式会社北海道医療新聞社
〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目（北海道医師会館）
☎(011)221-7777　FAX(011)281-2678　http://www.medim.co.jp/